

処理業者における電子マニフェストの運用について

株式会社クレハ環境

営業管理課長 高谷 哲司

◇企業プロフィール

株式会社クレハ環境は、多様化する産業廃棄物を安全・確実に処理することを第一に考え、たゆまぬ研究、技術開発を続け、実績を積み重ねてまいりました。

これからも、時代の流れを先取りした技術の研究と開発に努め、人と社会そして地球環境との調和を大切にする会社として社会に貢献してまいります。

◇企業概要

会社名：株式会社クレハ環境

設立：1971年12月1日

所在地：福島県いわき市錦町四反田30番地

従業員数：376名

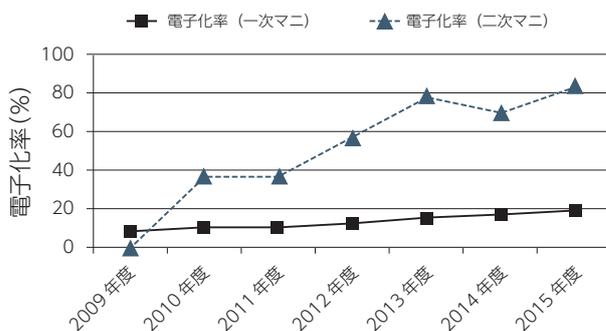
資本金：24百万円

1. 電子マニフェストの導入

当社は、化学メーカー系の産業廃棄物中間処理会社として、塩素、フッ素、硫黄、重金属などを含む様々な難処理廃棄物の処理技術を確立し、処理を行っています。また、2010年には、建設工事などから排出される木くずや廃プラスチック類の処理を得意とする中間処理施設「ウェステックかながわ」を川崎市に開設しました。得意分野の違う2つの施設を活用して、お客様それぞれのニーズに合った廃棄物の処理サービスを提供しています。

電子マニフェストは、排出事業者からの要望があったこと、ならびに二次マニフェストの事務処理の効率化を目的として2006年に導入しました。現在の電子化率は、一次マニフェストが約20%、二次マニフェストが約80%となっています。一次マニフェストの電子化率を事業所別に見ますと、ウェステックいわきは12%、ウェステックかながわは30%と、ウェステックいわきの電子化率が低く推移しています。これは、ウェステックいわきの主なお客様が製造業で、排出する廃棄物が少量・多品種であることが影響しているものと思われます。二次マニフェストは、数社の委託先の電子化を残すのみとなっており、引き続き電子化率の向上に努めてまいります。

電子化率の推移（二次マニフェスト）

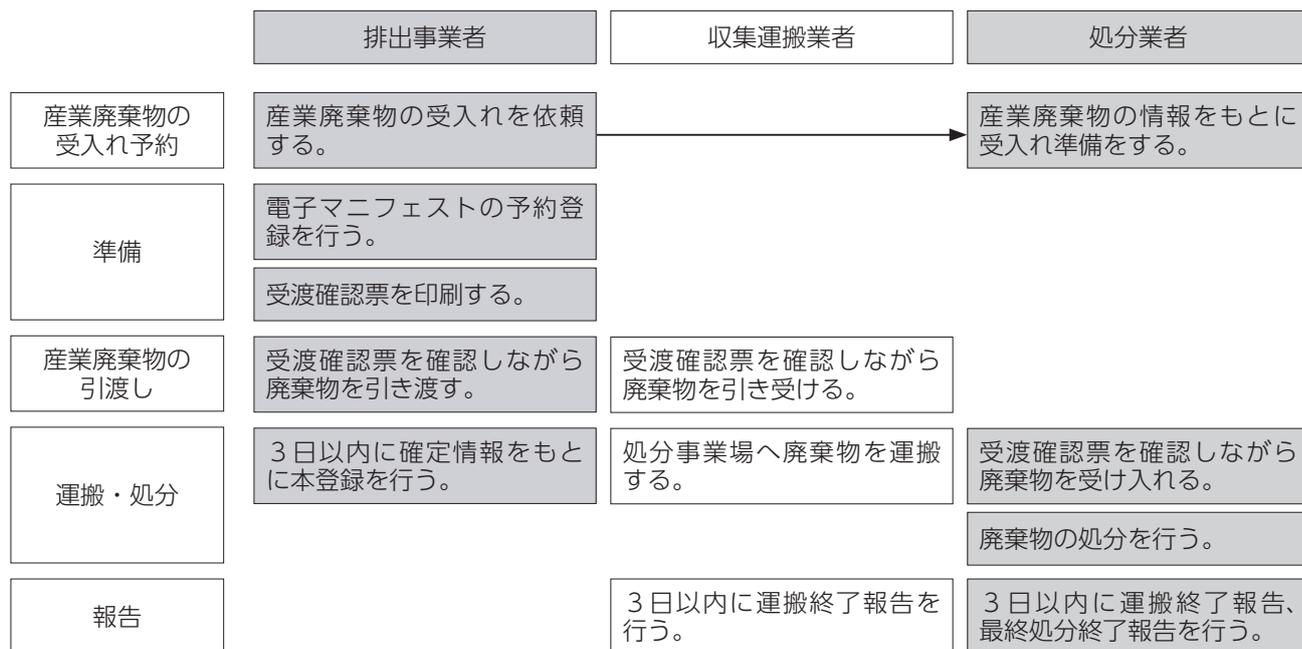


2. 電子マニフェストの運用

ウェステックいわきで受け入れる廃棄物は、特別管理産業廃棄物が約4割を占め、強酸や強アルカリ、有害物質を含むものなど、危険性を有する廃棄物を多く取り扱っています。このため、安全・確実に処理を行うことを目的に、廃掃法上の廃棄物分類とともに、個別の廃棄物の性状、荷姿、処理方法、処理上の留意点などの情報を管理し、処理業務に活用する仕組みを構築し運用しています。

廃棄物の受け入れにあたっては、収集運搬、中間処理での万一の事故を防止するため、廃棄物の受入れ予約を行っていただくとともに、廃棄物の引渡し、工場搬入の際に受渡確認票をもとに事前情報通りの廃棄物か、荷姿に問題がないかの確認を行っています。お客様には、紙で受渡確認票を発行していただく形になりますが、廃棄物の安全な取り扱いのために重要なものですので、適切な記載と発行をお願い

電子マニフェストの運用方法(予約登録・本登録の2段階運用)



しています。もし、事前情報とマニフェスト情報に齟齬がある場合は、その旨をお客様にお伝えし、廃棄物情報に間違いがないかをチェックすることで万一の事故を防ぐようにしています。

3. 電子マニフェストのメリット

電子マニフェスト導入によるメリットを以下に示します。

- ① 事務処理の効率化
 - ・マニフェストの保管が不要
 - ・産業廃棄物管理票交付等状況報告書が不要
 - ・マニフェスト情報へのアクセスが容易
 - ・終了報告事務の簡略化(紙マニフェストの郵送が不要)
- ② 法令遵守
 - ・法定項目の入力漏れがない
 - ・マニフェスト紛失の心配がない
 - ・処分状況のチェックが容易
- ③ データの透明性

電子マニフェストを導入しているお客様からは、マニフェストの管理に係る業務負担が減るとともに、自社で排出する廃棄物の状況が確認できることにより、廃棄物に関する意識、関心が高まった、というお話をお聞きします。処理業者の立場で見ますと、マニフェストの保管が不要であること、終了報告事務が簡略化できること、例えば紙マニフェストへの

処理日記入、情報システムへの登録、郵送などが不要になることは大きなメリットとなっています。

運用上の問題点としては、紙マニフェストと電子マニフェストが混在する形になりますので、どうしても双方の業務をそれぞれ行う必要があり、業務の効率化が図りにくいことが挙げられます。また、電子化された廃棄物情報を有効活用するため、社内の廃棄物管理システムとの連携も、業務効率化の面から今後研究していくべきテーマであると考えています。

4. 今後の取り組み

電子マニフェストの導入は、排出事業者の立場では廃棄物に関する業務の効率化だけでなく、近年さらに重要になっているコンプライアンスの強化を図ることができます。また、処分業者の立場では紙と電子が混在することによる業務負担の改善を図ることができ、双方にメリットがあると言えます。

電子マニフェスト未導入のお客様からは、多種多様な廃棄物をうまく管理できるか、複数部門でのオペレーションに不安がある、などの声を聞きます。

その都度、営業担当者から電子マニフェストのメリットや運用方法などを説明していますが、社員の電子マニフェストに関する知識をさらに深めることにより、少しでも電子マニフェスト導入のハードルを下げるお手伝いをしていきたいと考えています。